

評価実施	令和 3 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	介護予防一般高齢者施策事業 (一般介護予防事業)	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括ケア推進担当
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	地域包括支援センター	課長名	加藤 尚子
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策10 高齢期の充実した生活への支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	介護	5	4	1	315039710	介護保険法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 → (平成18年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、各種事業への取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及、啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する事業。
 ①介護予防に関する教室や講演会の開催、②地域包括支援センター連絡先を記載した介護予防カレンダーの作成、③介護予防に資する活動を行う団体への助成金の交付など

<予算科目>需用費、役務費、委託料など

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成18年度介護保険法改正に伴い、一般高齢者に対しても介護予防事業を展開することで介護予防を図ることが市の責務とされたことに伴い実施された。
 平成27年度から介護予防・日常生活支援総合事業開始により、一般介護予防事業へ移行。
 活動実績及び事業計画
 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載)
 新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染症の予防に配慮した形で教室等を実施。集団による教室は人数を制限して予約制として開催した。フレイル予防事業、口腔機能低下予防教室、集団による介護予防教室の開催、介護予防カレンダーの作成
 令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 新型コロナウイルス感染症予防に配慮して、市民サポーターとともに実施するフレイル予防事業、口腔機能低下予防教室、集団による介護予防教室、介護予防カレンダーの作成等。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 年齢や心身の状況等にかかわらず、高齢者が要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として実施する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 65歳以上の高齢者および40歳以上の支援のための活動に関わる者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各種事業定員人数	人	7035	4405	5000	1807			-3193
	介護予防カレンダー作成数	イ	8000	7000	6000	6000			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上高齢者	人	16984	17240	17490	17866	18064		376
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	各種事業参加者人数	人	4034	3413	3330	1056			-2274
	介護予防カレンダー配布数	イ	8000	7000	6000	6000	6000		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	0
物に係るコスト	物件費	千円	8,256	7,486	5,971	11,885	17,698	5,914
	うち委託料	千円	5,768	5,134	4,633	8,468	13,456	3,835
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	8,256	7,486	5,971	11,885	17,698	5,914	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,628	1,559	1,055	771	1,797	-284
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,628	1,559	1,055	771	1,797	-284	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	19,634	18,795	16,776	22,406	29,245	0	5,630
収入内訳	国庫支出金	千円	3,901	3,642	3,132	4,777	6,624	1,645
	都支支出金	千円	5,132	5,150	5,087	6,020	7,005	933
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	7,803	7,285	6,264	9,554	132,480	3,290
収入計(J)	千円	16,836	16,077	14,483	20,351	146,109	0	5,868
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,798	-2,718	-2,293	-2,055	116,864	0	238
一般財源投入割合	%	14%	14%	14%	9%	-400%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 介護保険法に基づいて実施する事業であり妥当である。
	② 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 市民の方々に介護予防に関する意識を持っていただき、地域ぐるみで介護予防に取り組み、介護予防の意欲を高めるように実施している。より多くの人がフレイル予防に取り組むため、地域で活動している自主活動グループの支援や周知を行っている。介護予防の事業に参加するのみではなく、日頃から意識してフレイル予防に取り組むことで、介護予防の成果につながっている。
	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 地域包括ケア体制推進のために地域の住民やボランティアの力が発揮され、地域の自助・共助の力が高まり、住民主体の活動が地域に展開されれば、より介護予防が身近なものとなっていくと考えられる。フレイル予防事業や自主活動グループの支援を通じて、市民が介護予防活動を主体的に行ったり、サポート役を担えるような仕組みの構築に取り組んでいる。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 すべての高齢者を対象としているため、公平である。

⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

すべての高齢者を対象としており、だれでも参加可能となっている。

⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒

【評価】

事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒

【理由】

⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業参加者同士で自主グループ化の動きがあるため、事業終了後も参加者が集まれるような機会を作ったりすることで、事業参加にとどまらない成果向上が期待でき、介護予防の役割は一定程度果たしている。地域の中で介護予防に関する啓発を行い、地域住民が普段の生活の中でも介護予防に取り組んでもらうことで、年齢や状態像に関係なくより多くの方が自主的に継続して介護予防に資する活動の継続につながっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)

元気高齢者が事業のサポート役を担えるよう、市民意識の啓発、自主活動の活発化や社会参加の支援、運営を継続していく。

成果	向上			
	維持		○	
	低下			
	コスト	削減	維持	増加

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

市民への啓発や意識の醸成が不可欠である。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市民に介護予防に対する意識が醸成され、様々な場所で行われる介護予防に資する活動に高齢者が参加し、介護予防に向けて取り組むこととなれば、目標は達成となる。